

【公営企業会計】 総括意見の概要

(1) 上下水道局に対する意見（意見書72ページ）

本市の上下水道事業を取り巻く経営環境について見ると、「名古屋市上下水道経営プラン2028」では、人口減少の影響等による上下水道料金の減収を見込んでおり、**長期的には、経営環境が厳しさを増すと想定されている**中、昨今のエネルギー価格の上昇による影響も懸念される場所である。

一方、上下水道施設は昭和40年代から50年代にかけて整備されたものが多く、**改築・更新を順次進める必要がある**ほか、近年激甚化する**気象災害や南海トラフ地震など、自然災害への備えも求められている**。

上下水道局においては、**長期的な経営環境の変化も見据え、経営基盤を強化しつつ、老朽施設への対応や災害対応力の強化など引き続き強靱な上下水道を構築されたい**。

また、**新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格の上昇が経営に及ぼす影響とともに、脱炭素社会の実現に向けた国の政策動向などにも引き続き注視しつつ、効率的かつ効果的な事業執行に努め、市民からの信頼に応える健全で安定的な経営が持続されるよう努力されたい**。

(2) 交通局に対する意見（意見書73ページ）

本市の交通事業を取り巻く経営環境について見ると、輸送の安全やバリアフリー化に対する社会的な関心や要求、快適性向上に対するニーズは高まっており、**設備の更新・充実等が必要となっている**。

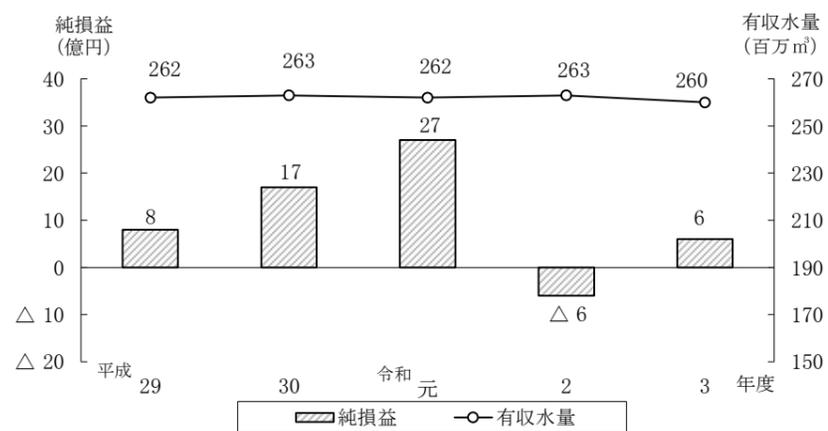
一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、交通事業者には、**感染防止対策などが求められるようになってきている**。また、**不要不急の外出控え、在宅勤務やオンライン授業の増加など、日常生活や働き方の大きな変化は、乗車人員の回復に一定の影響を及ぼしている**。さらには、昨今のエネルギー価格の上昇による影響も懸念される場所であり、**このような社会経済情勢の変化に的確に対応し、安定した運営基盤の確立を図っていくことが求められている**。

市営交通事業は令和4年に100周年を迎えるが、交通局においては、**これからの100年も誰もが安心して利用できる市バス・地下鉄を目指して、引き続き安全・安心の推進、快適・便利となる環境づくりに努めるとともに、生活様式の変化に伴う利用者の動向も注視しながら、効果的な利用促進・経営の効率化により、経営基盤の強化を図られたい**。

令和3年度決算状況

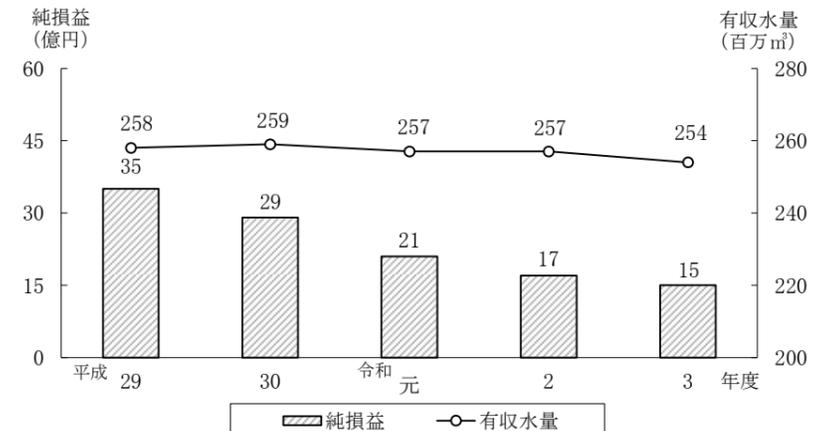
◎ 水道事業

純損益及び有収水量の推移



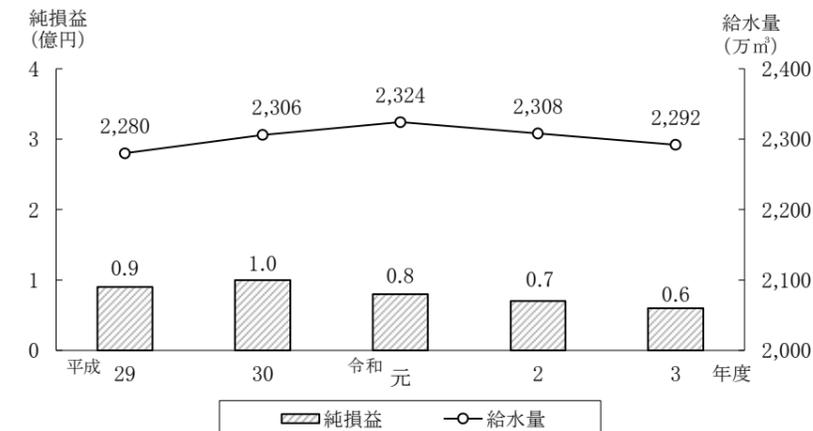
◎ 下水道事業

純損益及び有収水量の推移



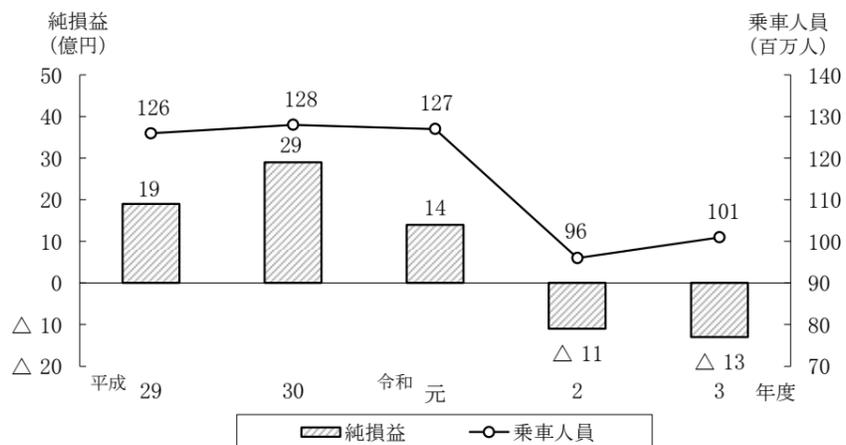
◎ 工業用水道事業

純損益及び給水量の推移



◎ 自動車運送事業

純損益及び乗車人員の推移



◎ 高速度鉄道事業

純損益及び乗車人員の推移

